



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年5月13日に開示いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 加藤 浩 (TEL) 044 (520) 0290
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	<u>72,016</u>	△4.7	<u>3,170</u>	<u>△11.7</u>	<u>3,101</u>	<u>△10.2</u>	<u>2,092</u>	55.6
24年3月期	75,555	7.6	<u>3,589</u>	<u>99.7</u>	<u>3,453</u>	<u>149.7</u>	<u>1,344</u>	<u>△40.1</u>

(注) 包括利益 25年3月期 2,869百万円 (64.2%) 24年3月期 1,747百万円 (△18.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	<u>796.26</u>	<u>784.63</u>	<u>20.7</u>	6.4	<u>4.4</u>
24年3月期	<u>498.16</u>	—	<u>17.6</u>	7.3	<u>4.8</u>

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 24百万円 24年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>47,972</u>	<u>12,929</u>	25.6	<u>4,010.37</u>
24年3月期	<u>49,573</u>	<u>8,168</u>	<u>16.0</u>	<u>3,037.87</u>

(参考) 自己資本 25年3月期 12,279百万円 24年3月期 7,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,687	△2,980	△735	3,888
24年3月期	6,172	△2,232	△2,037	5,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	398	<u>16.3</u>	3.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		19.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△3.6	1,300	△25.2	1,200	△27.1	700	<u>△46.9</u>	228.61
通 期	72,500	0.7	3,600	<u>13.6</u>	3,300	<u>6.4</u>	2,000	<u>△4.4</u>	653.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 1社（社名）FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. 除外 ー 社

（注）詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 連結の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	3,062,000株	24年3月期	2,962,000株
② 期末自己株式数	79株	24年3月期	347,579株
③ 期中平均株式数	2,628,168株	24年3月期	2,699,891株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,745	△12.2	<u>2,506</u>	<u>△23.9</u>	<u>2,661</u>	<u>△15.3</u>	<u>2,053</u>	<u>313.0</u>
24年3月期	52,083	4.5	<u>3,294</u>	<u>71.7</u>	<u>3,142</u>	<u>89.4</u>	<u>497</u>	<u>△78.8</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	<u>781.43</u>	<u>770.02</u>
24年3月期	<u>184.18</u>	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	<u>35,431</u>	<u>11,127</u>	31.4	<u>3,634.16</u>
24年3月期	<u>39,221</u>	<u>7,279</u>	<u>18.6</u>	<u>2,784.40</u>

（参考）自己資本 25年3月期 11,127百万円 24年3月期 7,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(記載を省略した注記事項について)	30
5. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による公共投資などから内需は堅調に推移するとともに、下半期における政権交代・政策変更等を契機とする為替相場の円高是正などから大企業の景況感も改善する一方、欧州経済の停滞、中国の経済成長率の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、上半期においては、震災影響による減産からの生産回復、エコカー補助金などによる低燃費車の販売増、需要が旺盛な北米・アジア向けの輸出増等から、大手自動車メーカーの生産・販売台数は共に増加致しましたが、下半期においては、エコカー補助金の打ち切りによる国内需要減、中国における日本車需要減等により大手自動車メーカーの生産・販売台数は共に減少致しました。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は北米・英国子会社の増収、中国子会社の本格稼働等による海外子会社の増収が図れたものの、国内需要減による国内売上高の減収により72,016百万円（前連結会計年度比4.7%減）と減収となりました。

また、子会社の収益改善が図れたものの、主要販売先の国内生産・販売台数減により、営業利益は3,170百万円（前連結会計年度比11.7%減）、為替差益の計上等により経常利益は3,101百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

一方、当期純利益は、持分法適用関連会社であった嘉興敏橋汽车零部件有限公司の持分譲渡による投資損失引当金戻入額200百万円の計上（前連結会計年度においては投資損失引当金繰入額347百万円の計上）、法人税等の減少等から、2,092百万円（前連結会計年度比55.6%増）となりました。

②事業別セグメントの概況

(自動車部品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国子会社の本格稼働、英国子会社の業績回復があったものの、主要販売先の国内生産台数減による国内売上高の減収により、36,575百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

セグメント利益は、国内売上高の減収影響、中国子会社の生産立上げに伴う費用増等により820百万円（前連結会計年度比57.3%減）となりました。

(自動車用品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、主要販売先の北米での新車販売台数増に伴う納入数量増があったものの、下半期の国内販売台数減等により19,478百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

セグメント利益は、米国子会社増収効果等により1,763百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。

(自動車関連機器事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、国内設備機器市場の需要が堅調に推移したものの、15,962百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

セグメント利益は、中国への高収益製品の拡販等により533百万円（前連結会計年度比70.7%増）と大幅な増益となりました。

③次期の見通し

自動車業界におきましては、日本、欧州における販売台数は伸び悩む一方、北米、中国、東南アジア諸国等の販売台数は、堅調に推移するものと見込んでおります。

このような事業環境の中、中国及び米国を中心とした海外子会社の業容拡大を図るとともに、更なる製造原価の低減に努めることから、次期業績見通しにつきましては、売上高72,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は47,972百万円となり前連結会計年度末比で1,600百万円の減少となりました。流動資産は24,344百万円となり、受取手形及び売掛金の減少2,007百万円、現金及び預金の減少1,847百万円等によって3,121百万円減少しました。固定資産は23,628百万円となり、有形固定資産の増加1,540百万円等によって1,521百万円増加しました。

負債は35,043百万円となり前連結会計年度末比で6,361百万円の減少となりました。流動負債は21,712百万円となり、支払手形及び買掛金の減少3,769百万円等によって4,559百万円減少しました。固定負債は13,330百万円となり、長期借入金の減少2,437百万円等によって1,801百万円減少しました。

純資産は12,929百万円となり前連結会計年度末比で4,760百万円の増加となりました。主に利益剰余金が2,016百万円増加、第三者割当増資による増加366百万円、自己株式の処分による1,273百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は3,888百万円となり、前連結会計年度末比で1,847百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,687百万円（前連結会計年度比4,485百万円減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,047百万円、減価償却費2,818百万円、売上債権の減少による増加額2,240百万円、仕入債務の減少による減少額3,965百万円、法人税等の支払額1,247百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,980百万円（前連結会計年度比747百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4,562百万円、有形及び無形固定資産売却による収入1,279百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は735百万円（前連結会計年度比1,302百万円減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3,242百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,013百万円、自己株式の売却による収入1,273百万円、短期借入金の純増による収入1,049百万円、長期借入れによる収入500百万円、株式の発行による収入366百万円等によるものであります。

当グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	11.2	16.4	<u>16.0</u>	25.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	<u>28.0</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.3	1.4	1.8	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	26.0	23.2	7.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
- 平成24年3月期以前につきましては当社は非上場のため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、海外生産拠点の拡充および商品開発や生産性向上のための設備投資等に有効活用し、将来の企業体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、ならびに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき130円を予定しております。

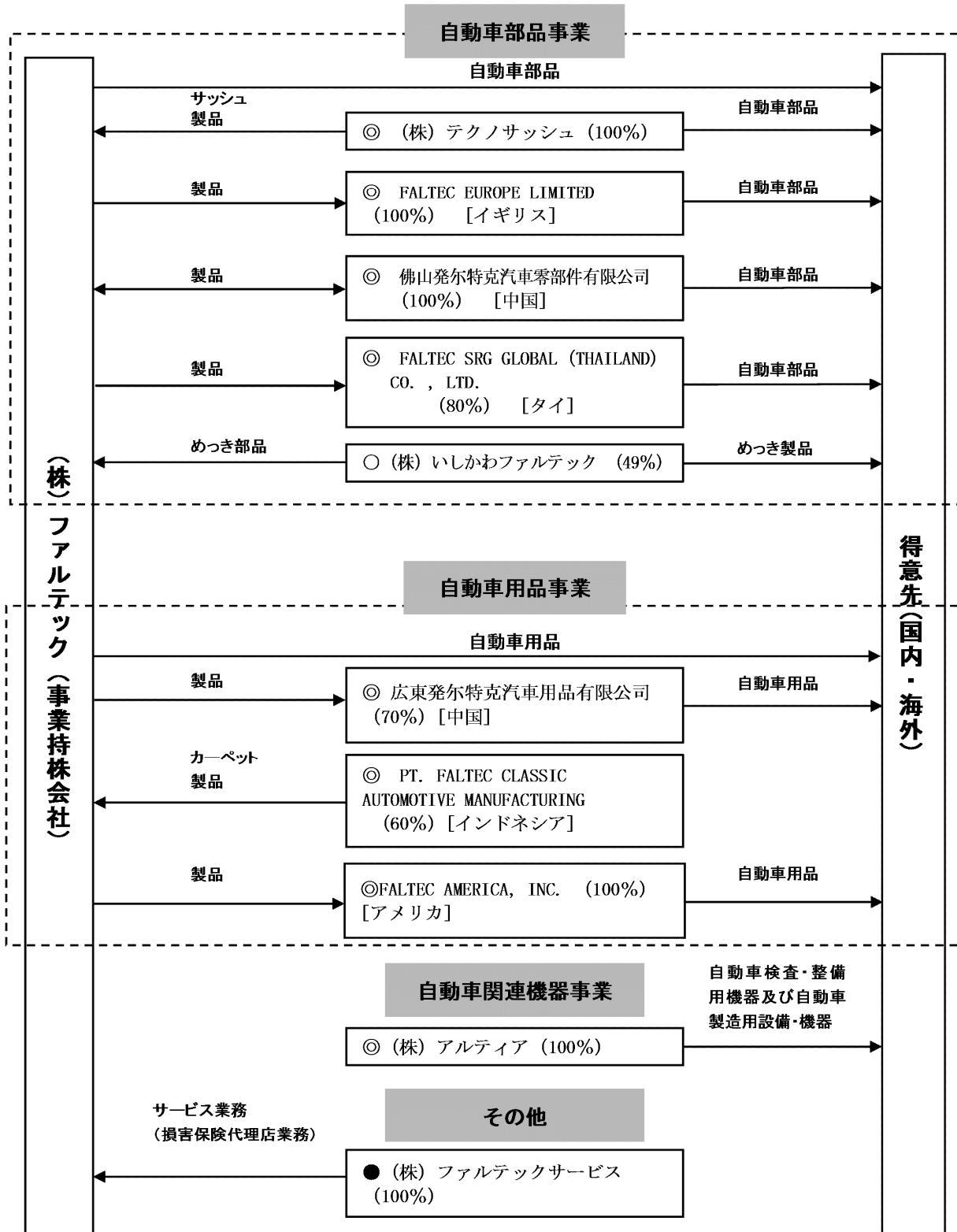
また、次期の配当金につきましても、1株につき130円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社及び関連会社1社で構成されており、自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

事業セグメント	商品・サービス	事業内容及び関係会社との位置付け
自動車部品事業	自動車外装部品	樹脂成形や金属加工によりラジエターグリル、ウインドウモール、SUSモールなど自動車外装部品等の開発・製造・販売をしております。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック、(株)テクノサッシュ、(株)いしかわファルテック 中国：佛山発尔特克汽车零部件有限公司、湖北発尔特克汽车零部件有限公司 タイ：FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. 欧州：FALTEC EUROPE LIMITED
自動車用品事業	自動車用品	エアロパーツ、リアビューカメラ、ルーフレール、フロアカーペットなどの自動車用品（メーカー純正）の開発・製造（一部）・販売をしています。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)ファルテック 米国：FALTEC AMERICA, INC. 中国：広東発尔特克汽車用品有限公司 インドネシア：PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING
自動車関連機器事業	自動車検査・整備用機器	自動車検査・整備用機器の企画、開発、製造、販売をしております。 地域別及び国別の事業については以下のとおりであります。 国内：(株)アルティア 中国：広州愛路特亜汽車有限公司
	自動車製造用設備・機器	自動車メーカー向けの自動車製造用設備・機器の企画、開発、製造、販売をしております。 国内：(株)アルティア
	パワーシステム	非常用動力装置、空調用ガスエンジンの企画、開発、販売をしております。 国内：(株)アルティア
その他事業	サービス事業（ビル管理、人材派遣等）	(株)ファルテックサービスが(株)ファルテック及び(株)アルティアの業務受託業務、オフィス管理業務、人材派遣業務、損害保険代理店業務を行っております。

[事業系統図]



()内は議決権の所有割合を示しております。
◎連結子会社、○持分法適用会社 ●非連結子会社

- (注) 1. 当社連結子会社であるFAS CEBU CORPORATIONは平成22年11月30日付をもって事業活動を終了し、会社清算手続に入っているため、事業系統図には記載していません。
2. FALTEC EUROPE LIMITEDは、平成24年11月1日にHASHIMOTO LIMITEDより商号変更しております。
3. FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.は、平成24年7月27日にFALTEC (THAILAND) CO., LTD.より商号変更しております。
4. 当連結会計年度において、中国に湖北発尔特克汽车零部件有限公司、広州愛路特亜汽車有限公司を設立致しましたが、平成25年3月31日現在、得意先への納入を行っていないため、事業系統図に記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する。」であります。

中期ビジョンとして、『業界トップレベルの収益力を目指す』- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 -を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

「FY13中期経営計画」の中において、計画最終年度（2015年度）に、連結売上高850億円、連結経常利益率7.5%を目指しております。

またその先の目指す姿として、連結売上高1,000億円、連結経常利益率10.0%を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

「FY13中期経営計画」の主な内容は以下のとおりであります。

① 中期ビジョン

『業界トップレベルの収益力を目指す』

- 強力なもの造り・コスト競争力を礎に革新的技術をグローバルに提案できる会社 -

② 中期ビジョン達成に向けた重点戦略の5本柱

1) グローバルビジネスの拡大

既存海外拠点の売上拡大を図るとともに、中国及びタイに自動車部品製造・販売会社を新たに設立し、グローバル供給体制の増強を進めております。

また、アライアンスの活用によりグローバルで開発・生産できる体制を構築し、グローバル車種の受注を拡大しております。

グローバルビジネス拡大に伴い、海外子会社の重要性が増す中で、事業軸と機能軸の観点からのグループマネジメントをこれまで以上に強化しております。

2) 新商品・新技術の増強

新商品・新技術の増強に資源を集中投入し、オンリー1技術を開発することで顧客への提案力を向上させ、NO.1商品を育成していきます。

3) グローバルコスト競争力強化

業界トップレベルの収益力に向けて、ファルテックものづくりパッケージの活用を中心に、グローバルコスト競争力強化に徹底的に取り組んでまいります。

4) 強固な財務基盤の構築

売掛金の早期回収・在庫の削減・設備投資の厳選等により資金効率を高め、有利子負債の圧縮を図り、強固な財務基盤を構築してまいります。

5) 組織の変革・人材の育成

意思決定及び情報伝達のスピードアップを図るため、組織をスリム化して情報伝達の節が少なくなる『フラットな組織』を構築しております。

またグローバル化を加速させるために、積極的な人事ローテーションや教育プログラムの充実、外国籍社員の採用等を促進しグローバル人材の育成に努めると共に、女性活用等ダイバーシティを推進致します。

③重点戦略の5本柱から導き出される9つの主要方策

- ・ 3軸戦略（どのお客様に、どの商品を、どの地域で）を中心とした成長戦略の推進
- ・ コア技術の向上・先行開発の強化
- ・ コスト構造改革
- ・ 『ファルテック・プロダクション・システム』のグローバル展開
- ・ FALTEC DASH 1/2 活動の推進
- ・ 購入品原低（LCC調達の加速と内転化の推進 他）
- ・ 新車原価企画活動の推進
- ・ グローバルマネジメントの強化
- ・ グローバル人材育成／体制強化による基盤整備

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,737	※4 3,889
受取手形及び売掛金	15,966	※4 13,958
商品及び製品	2,511	※4 2,712
仕掛品	465	※4 446
原材料及び貯蔵品	1,288	※4 1,461
繰延税金資産	583	503
その他	1,161	※4 1,406
貸倒引当金	△249	△33
流動資産合計	27,465	24,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 4,599	※4 4,851
機械装置及び運搬具(純額)	※4 2,980	※4 3,030
工具、器具及び備品(純額)	362	※4 500
土地	※3, ※4 7,060	※3, ※4 7,206
リース資産(純額)	1,089	1,391
建設仮勘定	1,712	2,364
有形固定資産合計	※2 17,804	※2 19,344
無形固定資産	1,808	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 947	※1 829
長期貸付金	17	2
繰延税金資産	1,687	1,695
その他	1,279	1,306
貸倒引当金	△1,089	△1,091
投資損失引当金	△347	—
投資その他の資産合計	2,494	2,742
固定資産合計	22,107	23,628
資産合計	49,573	47,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 16,912	※5 13,142
短期借入金	※4 197	※4 1,270
1年内返済予定の長期借入金	※4 3,192	2,887
リース債務	823	801
未払法人税等	1,082	632
賞与引当金	1,023	683
その他	3,039	2,292
流動負債合計	<u>26,271</u>	<u>21,712</u>
固定負債		
長期借入金	※4 6,641	4,204
リース債務	340	660
退職給付引当金	6,496	※4 6,457
訴訟損失引当金	—	331
持分法適用に伴う負債	287	263
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,172	※3 1,172
その他	195	242
固定負債合計	<u>15,132</u>	<u>13,330</u>
負債合計	<u>41,404</u>	<u>35,043</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,183
資本剰余金	—	500
利益剰余金	5,089	7,106
自己株式	△955	△0
株主資本合計	<u>6,133</u>	<u>9,789</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	250
繰延ヘッジ損益	△36	△22
土地再評価差額金	※3 1,771	※3 1,771
為替換算調整勘定	△35	490
その他の包括利益累計額合計	<u>1,808</u>	<u>2,489</u>
少数株主持分	226	650
純資産合計	<u>8,168</u>	<u>12,929</u>
負債純資産合計	<u>49,573</u>	<u>47,972</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75,555	<u>72,016</u>
売上原価	※1, ※2 <u>62,663</u>	※1, ※2 <u>59,857</u>
売上総利益	<u>12,892</u>	<u>12,159</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,538	1,704
給料及び手当	3,363	3,186
賞与引当金繰入額	377	221
退職給付費用	340	348
その他	3,682	3,528
販売費及び一般管理費合計	※2 <u>9,303</u>	※2 <u>8,989</u>
営業利益	<u>3,589</u>	<u>3,170</u>
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	27
不動産賃貸料	29	30
技術供与収入	66	28
持分法による投資利益	33	24
為替差益	—	93
その他	32	43
営業外収益合計	<u>179</u>	<u>253</u>
営業外費用		
支払利息	268	236
為替差損	12	—
その他	33	85
営業外費用合計	<u>315</u>	<u>321</u>
経常利益	<u>3,453</u>	<u>3,101</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 140	—
投資有価証券売却益	—	140
投資損失引当金戻入益	—	200
持分変動利益	—	4
特別利益合計	<u>140</u>	<u>344</u>
特別損失		
固定資産除却損	※4 <u>52</u>	※4 50
減損損失	※5 160	—
特別割増退職金	22	16
国内再編費用	4	—
災害による損失	※6 164	—
投資損失引当金繰入額	347	—
訴訟損失引当金繰入額	—	331
投資有価証券評価損	2	—
その他	4	—
特別損失合計	<u>759</u>	<u>398</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	<u>2,834</u>	<u>3,047</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>1,182</u>	<u>851</u>
法人税等調整額	<u>268</u>	<u>77</u>
法人税等合計	<u>1,450</u>	<u>928</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>1,384</u>	<u>2,119</u>
少数株主利益	39	26
当期純利益	<u>1,344</u>	<u>2,092</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,384	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	140
繰延ヘッジ損益	△8	13
土地再評価差額金	167	—
為替換算調整勘定	45	595
持分法適用会社に対する持分相当額	66	—
その他の包括利益合計	※1, ※2 363	※1, ※2 750
包括利益	1,747	2,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,709	2,773
少数株主に係る包括利益	38	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
新株の発行	—	183
当期変動額合計	—	183
当期末残高	2,000	2,183
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	183
自己株式の処分	—	317
当期変動額合計	—	500
当期末残高	—	500
利益剰余金		
当期首残高	3,744	5,089
当期変動額		
当期純利益	1,344	2,092
連結範囲の変動	—	△75
当期変動額合計	1,344	2,016
当期末残高	5,089	7,106
自己株式		
当期首残高	—	△955
当期変動額		
自己株式の取得	△955	—
自己株式の処分	—	955
当期変動額合計	△955	955
当期末残高	△955	△0
株主資本合計		
当期首残高	5,744	6,133
当期変動額		
新株の発行	—	366
当期純利益	1,344	2,092
自己株式の取得	△955	—
自己株式の処分	—	1,273
連結範囲の変動	—	△75
当期変動額合計	389	3,656
当期末残高	6,133	9,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	91	140
当期変動額合計	91	140
当期末残高	110	250
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28	△36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	13
当期変動額合計	△8	13
当期末残高	△36	△22
土地再評価差額金		
当期首残高	1,603	1,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	167	—
当期変動額合計	167	—
当期末残高	1,771	1,771
為替換算調整勘定		
当期首残高	△149	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113	525
当期変動額合計	113	525
当期末残高	△35	490
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,444	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	364	680
当期変動額合計	364	680
当期末残高	1,808	2,489
少数株主持分		
当期首残高	188	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	423
当期変動額合計	38	423
当期末残高	226	650

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
純資産合計				
当期首残高		7,376		8,168
当期変動額				
新株の発行		—		366
当期純利益		1,344		2,092
自己株式の取得		△955		—
自己株式の処分		—		1,273
連結範囲の変動		—		△75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		402		1,104
当期変動額合計		791		4,760
当期末残高		8,168		12,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,834	3,047
減価償却費	3,753	2,818
減損損失	160	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△330
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	△214
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	347	△200
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	331
受取利息及び受取配当金	△17	△32
支払利息	268	236
為替差損益 (△は益)	△0	△93
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△140
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△24
固定資産除却損	52	50
固定資産売却損益 (△は益)	△140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,358	2,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△204
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,881	△3,965
その他	7	△257
小計	6,985	3,134
利息及び配当金の受取額	17	32
利息の支払額	△265	△232
法人税等の支払額	△563	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,172	1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,070	△4,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	963	1,279
投資有価証券の取得による支出	△173	△117
投資有価証券の売却による収入	—	426
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	25	21
その他	22	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,232	△2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	1,049
長期借入れによる収入	3,956	500
長期借入金の返済による支出	△3,130	△3,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,733	△1,013
株式の発行による収入	—	366
少数株主からの払込みによる収入	—	331
自己株式の売却による収入	—	1,273
自己株式の取得による支出	△955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△735
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,928	△1,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,807	5,736
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△96
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,736	※1 3,888

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

(株)アルティア

(株)テクノサッシュ

FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス]

FALTEC AMERICA, INC. [アメリカ]

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING [インドネシア]

広東発尔特克汽車用品有限公司 [中国]

佛山発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ]

なお、FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス] は、平成24年11月1日にHASHIMOTO LIMITEDより商号変更しております。

また、FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ] は、平成24年7月27日にFALTEC (THAILAND) CO., LTD. より商号変更しております。

② 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ファルテックサービス

湖北発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

広州愛路特亜汽車有限公司 [中国]

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

(株)いしかわファルテック

② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ファルテックサービス

湖北発尔特克汽車零部件有限公司 [中国]

広州愛路特亜汽車有限公司 [中国]

(持分法を適用していない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、連結子会社であった(株)ファルテックサービスにつきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ] につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、嘉興敏橋汽車零部件有限公司 [中国] につきましては、持分を全部譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、FAS CEBU CORPORATION、PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、FAS CEBU CORPORATION、PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING、広東発尔特克汽車用品有限公司、佛山発尔特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異 (3,534百万円) については、主として15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利の変動及び為替変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(為替予約)

原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	128百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	52,582百万円	51,539百万円

※3 国内連結子会社である㈱アルティアは、橋本フォーミング工業㈱を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,429百万円	△2,577百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	250百万円	6百万円
	(-)	(-)
売掛金	-	624
	(-)	(-)
製品	-	67
	(-)	(-)
仕掛品	-	25
	(-)	(-)
原材料	-	301
	(-)	(-)
その他	-	91
	(-)	(-)
建物	2,523	720
	(557)	(-)
機械装置	828	473
	(828)	(-)
工具、器具及び備品	-	7
	(-)	(-)
土地	5,883	59
	(3,324)	(-)
計	9,485	2,377
	(4,710)	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	5,066百万円 (2,620)	41百万円 (-)
退職給付引当金	- (-)	1,082百万円 (-)
計	5,066 (2,620)	1,124百万円 (-)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,583百万円	1,549百万円

6 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
従業員		従業員	
自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	0百万円	自動車ローン及び社員貸付金規定による銀行借入保証	0百万円
FALTEC (THAILAND) CO., LTD.		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	26	銀行借入保証	563
(株)いしかわファルテック			
銀行借入保証	615		
計	643	計	563

(2) 訴訟関係

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

当社の連結子会社である(株)アルティアは平成20年3月28日付で、不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けました。

- ① 当該訴訟を提起した者
国及び軽自動車検査協会
- ② 当該訴訟の内容及び不当利得返還請求金額
内容

当社の連結子会社である(株)アルティアが、平成9年4月から平成13年3月までの間に、国土交通省の地方運輸局及び軽自動車検査協会と契約し販売した自動車検査用機械器具について、不当利得返還請求の訴訟を受けております。

不当利得返還請求金額

国 129百万円及び付帯する年6%の遅延金

軽自動車検査協会 62百万円及び付帯する年6%の遅延金

- ③ 今後の見通し

(株)アルティアと致しましては、本請求の根拠が不明であり、支払う理由のないものと考えており、裁判では当社の正当性を主張して争って行く方針であります。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

- 7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行 (前連結会計年度は8行) と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円	12,000百万円
借入実行残高	400	-
差引額	7,100	12,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（(△)は評価益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	59百万円	△31百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,374百万円	2,060百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
土地	139	－
計	140	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	32	18
工具、器具及び備品	6	4
ソフトウェア	－	3
計	52	50

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インドネシア	PT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING 生産設備	機械装置	114
日本(川崎市幸区)	(株)ファルテック システム	ソフトウェア	6
日本(神奈川県平塚市)	(株)ファルテック 湘南物流センター	建物等	5
日本(群馬県館林市)	(株)ファルテック 赤城寮	建物等	5
日本(川崎市幸区)	(株)ファルテック 事務所賃借	建物等	3
日本(福岡県京都郡)	(株)ファルテック 遊休資産	機械装置	2
日本(福島県いわき市)	(株)ファルテック 遊休資産	機械装置	2
日本(浜松市中区)	(株)アルティア 浜松物流センター	土地等	14
日本(名古屋市名東区)	(株)アルティア 名古屋支店	建物等	4
合 計			160

当社グループは資産を自動車部品事業について工場毎に、自動車用品事業その他については、支店毎にグルーピングしております。

海外子会社のPT. FALTEC CLASSIC AUTOMOTIVE MANUFACTURING (インドネシア)においては、カーペット生産に関わる営業損益が継続して赤字であり、回復が困難であることから、将来の回収可能性を検討した結果、カーペット生産に関わる機械装置の帳簿価額全額を減損しました。

(株)ファルテックにおいては、基幹システムの更新に伴い、廃棄予定の旧基幹システムの帳簿価額全額を減損しました。また、湘南物流センター及び赤城寮の閉鎖、本社のレイアウト変更に伴い、それぞれ関連する建物等の帳簿価額全額を減損しました。九州工場・福島工場においては、遊休資産となった機械装置の帳簿価額全額を減損しました。

(株)アルティアにおいては、浜松物流センターについては賃貸先退去により遊休資産となったため減損損失を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、主として固定資産税評価額を基礎として評価しております。また、名古屋支店については、営業活動から生じた損益が継続して赤字であり、構造改革に取り組んでおりますが、早期に事業環境の改善が見込めないことから、将来の回収可能性を検討した結果、建物等の帳簿価額全額を減損しました。

減損損失の内訳は、機械装置120百万円、建物等19百万円、土地等14百万円、ソフトウェア6百万円です。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※6 災害による損失

前連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

東日本大震災による操業休止期間中の固定費(人件費・減価償却費など)、原状回復費用、撤去費用等があります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	118百万円	362百万円
組替調整額	—	△140
計	118	222
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△31	△9
組替調整額	25	20
計	△5	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45	<u>595</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	66	—
組替調整額	—	—
計	66	—
税効果調整前合計	224	829
税効果額	138	△78
その他の包括利益合計	363	750

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	118百万円	222百万円
税効果額	△26	△81
税効果調整後	91	140
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△5	10
税効果額	△2	3
税効果調整後	△8	13
土地再評価差額金：		
税効果調整前	—	—
税効果額	167	—
税効果調整後	167	—
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	45	<u>595</u>
税効果額	—	—
税効果調整後	45	<u>595</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	66	—
税効果額	—	—
税効果調整後	66	—
その他の包括利益合計		
税効果調整前	224	829
税効果額	138	△78
税効果調整後	363	750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,962,000	—	—	2,962,000
合計	2,962,000	—	—	2,962,000
自己株式				
普通株式（注）	—	347,579	—	347,579
合計	—	347,579	—	347,579

(注) 普通株式の自己株式の増加は、平成23年6月30日付で、定時株主総会決議により自己株式347,579株を取得したことによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,962,000	100,000	—	3,062,000
合計	2,962,000	100,000	—	3,062,000
自己株式				
普通株式（注）2	347,579	—	347,500	79
合計	347,579	—	347,500	79

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、第三者割当による新株発行による増加100,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、公募による自己株式の処分による減少347,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効果発生日
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	398	利益剰余金	130.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,737百万円	3,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	5,736	3,888

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	679百万円	1,452百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	700	1,509

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
資産除去債務の額	14百万円	14百万円

3 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度にFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
流動資産	—	58百万円
固定資産	—	36
資産合計	—	94
流動負債	—	81
固定負債	—	—
負債合計	—	81

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっており、具体的には「自動車部品事業」、「自動車用品事業」及び「自動車関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 自動車部品事業・・・樹脂部品等
- (2) 自動車用品事業・・・カーアクセサリー等
- (3) 自動車関連機器事業・・・自動車整備用機械工具、自動車生産用機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	自動車用品 事業	自動車関連 機器事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,185	19,910	16,412	75,508	47	75,555	—	75,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	100	100	230	330	△330	—
計	39,185	19,910	16,512	75,609	277	75,886	△330	75,555
セグメント利益	<u>1,921</u>	<u>1,373</u>	<u>312</u>	<u>3,607</u>	21	<u>3,629</u>	△40	<u>3,589</u>
セグメント資産	<u>28,084</u>	<u>6,196</u>	<u>8,895</u>	<u>43,176</u>	112	<u>43,289</u>	6,283	<u>49,573</u>
その他の項目								
減価償却費	<u>3,469</u>	<u>197</u>	81	<u>3,748</u>	0	<u>3,748</u>	4	<u>3,753</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,285	211	228	3,725	0	3,725	14	3,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、保険代理店業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,575	19,478	15,962	72,016	—	72,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	361	361	△361	—
計	36,575	19,478	16,323	72,378	△361	72,016
セグメント利益	820	1,763	533	3,117	52	3,170
セグメント資産	29,387	6,014	8,112	43,514	4,458	47,972
その他の項目						
減価償却費	2,472	220	120	2,812	5	2,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,880	312	77	4,270	6	4,277

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に親会社の預金及び繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、(株)ファルテックサービスにつきましては、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては実績が無くなったため、当連結会計年度より記載していません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
66,832	8,723	75,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,530	1,947	1,326	17,804

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	34,064	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	7,064	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,507	11,509	72,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,895	3,869	1,580	19,344

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	28,878	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業
日産車体(株)	6,040	自動車部品事業、自動車用品事業、自動車関連機器事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車 関連機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	125	19	—	—	160

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,037.87円	4,010.37円
1株当たり当期純利益金額	498.16円	796.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	－円	784.63円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,344	2,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,344	2,092
期中平均株式数(株)	2,699,891	2,628,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	38,963
(うち新株予約権(株))	(－)	(38,963)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権の数 132,500個) 普通株式 132,500株	

(重要な後発事象)

(訴訟の判決及びその控訴)

当社の連結子会社である㈱アルティアは、平成20年3月28日付けで、国及び軽自動車検査協会より不当利得返還請求に関する訴訟の提起を受けておりましたが、平成25年4月24日に東京地方裁判所から判決を受けました。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 判決の内容

本件訴訟に関して、第一審東京地方裁判所は、平成25年4月24日に㈱アルティアに対して、不当利得返還請求額201百万円及び付帯する年5分の遅延金の支払を命じるものであります。

(2) 今後の見通し

㈱アルティアは、この判決を不服として平成25年5月8日付で東京高等裁判所に控訴しており、引き続き裁判で同社の正当性を主張し争っていく方針であります。

なお、同社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、当連結会計年度において訴訟損失引当金331百万円を計上しております。

（記載を省略した注記事項について）

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役 猿田 明里（東京建物㈱ 顧問）

※猿田 明里氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

- ・退任予定取締役

取締役 鈴木 宏明

③ 就任予定日

平成25年6月25日